

平成22年度 随意契約の公表(総務部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせください。

平成22年10月1日から平成23年3月31日までの随意契約

【総務部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
総務課	平成22年度八尾市機構改革等に伴うサイン補修	平成23年2月22日	(株)近創	大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目5-1	3,255,000	当該設備の構築業者であり、サインのフォント、色調及び外国語翻訳に精通している。また、短期間での施行を要するためサインの整備、施行におけるノウハウや豊富な業務実績から、最も適切迅速に業務履行できるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
総務課	八尾市庁舎植木支柱復旧業務	平成23年1月21日	樋口造園(株)	八尾市服部川2-80	840,000	本年度の庁舎等樹木剪定業務の実施業者であり、本庁舎における当該業務を過去確実に履行した。腐朽により倒木等の危険性のある支柱を早急に取り替えることが必要であり、現場の状況を熟知しており、最も適切、確実に履行できるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第5号該当)
総務課 (防災対策室)	防災士養成講座委託業務	平成23年2月18日	株式会社 防災士研修センター	東京都中央区日本橋堀留町二丁目1番8号 神野ビル6階	1,142,000	防災士研修センターは防災士制度創設時より研修機関として中核を担っており、全国で認定されている防災士の過半数を養成している実績と、他の自治体で実施された養成講座の大部分を当センターが実施しており、実績及びノウハウを高く備えた研修が可能で、高いレベルの防災士を養成することができるため。 (地方自治法施行令第167条の2第2項該当)
総務課 (防災対策室)	大阪府防災行政無線設備移設業務	平成23年3月2日	三菱電気株式会社 大阪支社	大阪市西区京町堀一丁目8番33号	799,050	設備の設置者であり、無線設備等への精通度及び移設作業に対する信頼性が高く、迅速な対応が可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
総務課 (防災対策室)	防災行政無線備品(可搬型携帯無線1台)	平成23年3月7日	パナソニックシステムソリューションズジャパン (株)関西社	大阪市淀川区宮原一丁目2番33号	1,150,000	既存の防災行政無線は全ての機器がパナソニック製であり、保守点検や故障時には迅速に対応できること、また、同社製品を使用することにより、操作性が統一でき、使用頻度の少ない職員においても、容易な操作が可能になるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
総務課 (防災対策室)	避難所マップ作成業務	平成23年3月28日	株式会社 近畿印刷センター	八尾市志紀町南二丁目131番地	666,120	東日本大震災が発生したことにより、市民の防災に対する不安を解消するため早急な対応が必要とされ、入札準備期間や発行に係る仕様調整等に期間を費やすことになると、早急な周知徹底は困難であり、緊急時には市民の生命、財産を脅かすこととなるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第5号該当)
市政情報課 (情報システム室)	データ抽出作業及びデータ仕様書作成作業業務委託	平成22年10月15日	扶桑電通株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1番9号(古河大阪ビル西館3F)	6,174,000	当該契約に係る業務実施にあたっては、本市汎用機システムの稼働環境や開発ノウハウ等を熟知している必要があるが、扶桑電通株式会社は住民情報システム運用サポート業務を受託し、住民基本台帳システムや本市税関係のプログラム修正にも携わっており、汎用機システム関連のデータ連携やデータベースの構造まで熟知していることから当該契約相手方として最適であるため。
市政情報課 (情報システム室)	八尾市住基系予備ネットワーク整備業務委託	平成23年2月1日	エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)	大阪市西区土佐堀1丁目4番14号アーバンエース肥後橋ビル	1,123,500	本業務は庁内ネットワークにおける、住基系の障害回避用回線を整備するもので、庁内ネットワーク再整備業務の一環として考えられるものです。使用する回線も庁内ネットワーク再整備事業にて整備した光ケーブルの予備回線を利用することで、再度庁舎の大規模な工事を行わずに整備できます。よって、庁内ネットワーク再整備業務を委託し、現在も運用保守を委託しているNTTインテリジェント企画開発株式会社に委託することが、本市にとって最も有利であると考えられるものです。
契約検査課	平成22年度契約管理システム改修業務	平成22年11月8日	(株)内田洋行大阪支店	大阪市中央区和泉町2丁目2番2号	892,500	当該システムは同社が開発したシステムであり、同社でないと改修ができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
人事課	平成22年度制度改正に伴うシステム対応業務委託契約	平成22年12月1日	DIRシステムテクノロジー(株)	大阪市福島区野田六丁目5番20号	2,814,000	当該システムの導入は、同社が製作した職員情報システムへ当該システムを追加するものであり、同社でないとその導入ができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
人事課	育児短時間勤務対応に伴うシステム納品業務委託契約	平成23年3月29日	DIRシステムテクノロジー(株)	大阪市福島区野田六丁目5番20号	1,837,500	当該システムの導入は、同社が製作した職員情報システムへ当該システムを追加するものであり、同社でないとその導入ができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)